

加茂川の 水問題について問う

(市民クラブ)

平成22年9月、加茂川及び黒瀬ダムの水資源の有効活用を通じて地域の発展に資することを目的とし、県と関係3市による「水問題に関する協議会」が設立された。平成23年7月までに5回の幹事会が開催されたが、この協議の内容について、どのように捉えているか。

また、黒瀬ダムの操作については、洪水時の放流操作が主であり、正常な機能の維持のための放流や渴水時の放流量は少なく、長瀬基準点の流量に関しても、現状に合っているとは思えない。測定箇所を複数にするなど見直しを行つべきではないか。

更に、現在の水問題に関する協議の場は、県と3市による協議会であるが、それ以外に県の関係課及び市、水利団体をはじめとする関係団体で河川の全般を協議する新たな組織を設ける必要があると考えるがどうか。

答 現在までの水問題に関する協議会の幹事会で愛媛県が作成した資料は、河川管理



水都橋から見た加茂川

たが、今後も加茂川の現状に見合ったダムの操作や河川の機能が維持される流量の見直しについて、客観的、科学的な検証に基づき行うよう、愛媛県に粘り強く提案していきたい。

新たな協議の必要性については、現在、加茂川若しくは市内河川の全体の有効活用について、市民、事業者及び行政の西条市全体で考えるという組織はないが、このことは非常に有意義なことと考えており、水問題とは切り離して、愛媛県と協議することを検討していきたい。

続く猛暑！ 熱中症対策について問う

(公明党西条市議団)

記録的な猛暑が続く中、

原発事故を受け、国を挙げた節電対策が求められており、

熱中症については特に注意が必要となっているが、本市の熱中症による救急搬送状況と小・中学校、高齢者に対する熱中症対策への取組について問う。

また、公共施設や商店街の空き店舗などを猛暑時の避難場所として活用するクールシェルターを設置する考えはないか。

者として利水面が強調されたものであると受け止めている。今回、西条、松山、新居浜で開催された説明会で出た質問のほとんどが分水絡みであったが、3会場ともに分水反対の意見が多く出ており、そうした質問を踏まえ、本市としては「水を守り、活用する」という立場を堅持していくことを望む。

黒瀬ダムの操作、長瀬流量の見直しについては、今までの協議会の幹事会でも主張してきた。

答

本市の熱中症による救急搬送状況は、平成21年から平成23年の3か年で121人、年

当たり平均約40人となっている。昨年は記録的な猛暑ということもあり、63人と非常に多い搬送人数となっている。

小・中学校における熱中症対策は、市内36校の全小・中学校の保健室にエアコンを設置し、シャワーは、36校中27校の保健室に設置しており、必要が生じた児童・生徒に対応している。

このほか、全校のパソコン教室、難聴学級など、窓を閉め切る必要のある教室にはエアコンを設置している。扇風機については、36校中28校が教室に設置若しくは移動可能な備品として備えており、設置について今後とも学校と協議していきたい。

熱中症については、学校生活のあらゆる場面で注意喚起を行うとともに、保健体育や学級指導など、授業で繰り返し取り上げ、指導を行つており、児童・生徒に熱中症の理解や防止意識を高め、適切な行動や対応ができるよう指導を継続していきた



い。

高齢者に対しては、健康教育の実施やホームページへの掲載

などにより、広く熱中症予防への注意喚起の呼びかけを行つている。特に独り暮らしの高齢者については、毎年、民生児童委員が生活実態を調査し、見守りが必要と判断された高齢者へは見守り推進員が定期的に戸別訪問し、熱中症に注意するよう呼びかけを行つており、引き続き啓発を行い、熱中症予防に努めていきたい。

また、クールシェルターについては、今後、熱中症への注意を促す啓発活動を実施する中で、公共施設のクールシェルターとしての機能をP.R.し、熱中症による健康被害を防止するための一時的な避難場所としての対応が図られるよう周知を図つていただきたい。